

画像右：大阪北部地震の時空間分析(2018PRISM革新的防災・減災技術)
画像左：災害情報集約地図(防災科研 令和元(2019)年
台風19号に関するクライシスレスポンスサイト)

下村 健一

坂下 哲也

平田 直

データ利活用力向上のため 「励むべきこと」は何か

事前申込制

甚大・広域化する災害にデータ利活用でそなえるために、何に励むべきか気象災害軽減コンソーシアムにおいてデータの利活用に取り組んでいるJIPDECの坂下哲也氏と首都圏レジリエンスプロジェクト総括の平田直から、元TBSキャスターの下村健一氏が話を聞く

第Ⅰ部 基調講演

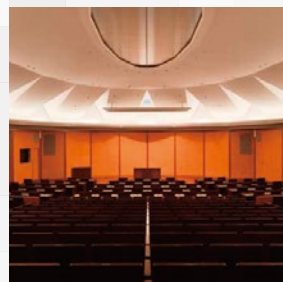
第Ⅱ部 デ活およびプロジェクトにおける本年度の成果と注目研究

第Ⅲ部 パネルディスカッション

話し手：坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 常務理事

平田 直 防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト総括 / 東京大学地震研究所 教授

聞き手：下村 健一 令和メディア研究所主宰 / 白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター



東京大学 伊藤謝恩ホール
伊藤国際学術研究センター (地下2階)

2020.2.28 金 13:30-17:00
(12:30開場) 13時より15分間、データ利活用協議会・総会を実施します

伊藤謝恩ホール 東京大学伊藤国際学術研究センター (地下2階)

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3-1 ホームページ <https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/iirc/ja/hall.html>

※最寄駅：「本郷三丁目駅」地下鉄大江戸線(4番出口より徒歩約6分)、地下鉄丸の内線(2番出口より徒歩約8分)

申込方法



このシンポジウムへ参加希望の方は、下記URLの申込フォームより必要事項を記入の上、参加登録をお願い致します。なお、定員に達した時点で締め切らせていただきます。

<https://nied-forrduc-regist.smartcore.jp>

プログラム

■ 13:00 データ利活用協議会 総会

■ 13:30 あいさつ 文部科学省
平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト総括 / 東京大学地震研究所 教授)

第Ⅰ部 基調講演

■ 13:35 「首都圏を中心としたレジリエンス総合カプロジェクトの3年目の成果」

平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト総括 / 東京大学地震研究所 教授)

「レジリエンスに向けた官民データ連携の未来」

坂下 哲也 (一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 常務理事)

第Ⅱ部 デ活およびプロジェクトにおける本年度の成果と注目研究

■ 14:30 「データ利活用協議会の活動」

田村 圭子 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ a 統括 / 新潟大学 教授) / 分科会会長・副会長

サブプロ a 「首都圏を中心としたレジリエンス総合カ向上プロジェクトに資するデータ利活用に向けた連携体制の構築」

上石 勲 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ a 統括)

サブプロ b 「官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備」

青井 真 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ b 統括)

酒井 慎一 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ b 統括 / 東京大学 准教授)

サブプロ c 「非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備」

梶原 浩一 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ c 統括)

西谷 章 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ c 統括 / 早稲田大学 教授)

■ 15:35 休憩

第Ⅲ部 パネルディスカッション

■ 15:50 ～データ利活用力向上のため「励むべきこと」は何か～

話し手: 坂下 哲也 (一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 常務理事)

平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト総括 / 東京大学地震研究所 教授)

聞き手: 下村 健一 (令和メディア研究所主宰 / 白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター)

■ 16:55 あいさつ

※この成果報告会は、防災科研 首都圏レジリエンス研究センターと気象災害軽減イノベーションセンターが共同で開催いたします。

サブプロ [a]

sub
a

首都圏を中心としたレジリエンス総合カ向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築

サブプロ [a] では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、(2)データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する(社会科学を中心とした防災研究)。

16の研究機関・大学(22名)と6つの企業・団体(6名)が研究開発を実施。

統括: 田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授

上石 勲 防災科研 首都圏レジリエンス研究センター 副センター長

サブプロ [b]

sub
b

官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備

サブプロ [b] では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う(理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(27名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。

統括: 酒井 慎一 東京大学 地震研究所 観測開発基盤センター 准教授

青井 真 防災科研 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員

サブプロ [c]

sub
c

非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備

サブプロ [c] では、(1)非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2)地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う(工学を中心とした防災研究)。13の研究機関・大学(27名)と2つの企業・団体(3名)が研究開発を実施。

統括: 西谷 章 早稲田大学 理工学術院 建築学専攻 / 建築学科 教授

梶原 浩一 防災科研 地震減災実験研究部門 (兵庫耐震工学研究センター) 部門長・総括主任研究員